

日本共産党府中市議団を代表し、2023年度一般会計決算の認定に反対の立場から討論を行います。

2023年5月から新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、経済や市民生活がコロナ禍以前に戻れるかどうか大変重要な視点で施策が取り組まれることが望まれた年となりました。しかし、岸田政権は5年間で43兆円の軍事費拡大を掲げ、過去最大の防衛予算を計上、関連予算を合わせて10兆円規模とし様々な角度から戦争する国づくりを進めています。その一方、暮らしを守るための十分な支援策を打ち出すことなく、10月からはインボイス制度の強行と国民の声に背を向けています。また異常な物価高騰が国民の暮らしを苦しめている中、自民党が私腹を肥やすために行っていた組織ぐるみでの裏金事件を「しんぶん赤旗」がスクープしたのを発端に国民には怒りが広がりました。岸田首相が政権を投げ出し、新しい看板に着け変わったとしても政治そのものの中身が変わらなければ裏金政治を正すことにはなりません。このような悪政のもとで市民生活をいかに府中市が守るのが問われていました。2023年度府中市一般会計決算が、命と暮らし、生業を守るものになっていたのか検証します。

歳入、市税についてです。

歳入合計1283億2828万9千円のうち、市税が占める割合は43.1%、市民税の収入済額は、前年度比4億8,232万9千円の減、1.8%の減でした。課税所得階層全体で見ると所得は増加傾向とのことですが、200万円以下の給与収入額は前年比で44055円の減、0.2%の減。非課税者数で見ると過去5年間の推移で最も多い61715人と前年比1.3%の増となっており、低所得、生活困窮における生活は依然として厳しい状況が続いています。

基金について

市庁舎建設、学校施設改築、公共施設整備への繰入金合計は63億13千万円で、基金全体の年度末残高は818億円、うち財政調整基金は1億7000万円が取崩されましたが、積み戻され決算時には80億円をキープしています。

歳出

総務費です。

会計年度任用制度が2020年に導入され4年が経過しました。制度は住民のいのちと暮らしを守る地方自治の担い手である地方公務員の待遇に格差をつけ、公務運営のあり方そのものを変質させるものです。府中市では有資格であっても賃金に反映されず最低賃金での雇用を継続するなど待遇改善に対する姿勢が乏しいことも質疑から分かりました。任用にあたっては、これまで公募によらない再度任用の上限を東京都と同じ4回としてきましたが回数上限の撤廃を検討しているとのこと着実に早期実施することを求めます。また市職員の待遇を現在の物価高騰に応じた生活水準を満たせるような待遇改善を行うことは市内労働者の待遇改善につながるものであり賃上げ推進として改革することを強く要望します。

庁舎建設費です。

新庁舎「おもや」の建設では、外部的な不備によって工期が延伸しましたが、設計会社の意向を優先した華美な「おもや」と「はなれ」2棟建の庁舎建設は結果的に資材高騰・労務単価の上昇に伴う影響を受け建築費の増大が予想されます。市民のための市役所が結果的に市民への負担を大きくしていることは、指摘しなければなりません。また旧庁舎に設置されていた平和都市宣言を記念したブロンズ像の再設置の検討が白紙にもどされたことは議会軽視であります。本件に関する市の考えや答弁に一貫性がないことも批判せざるを得ません。

マイナンバーについてです。

マイナンバーカードの普及予算として約 1 億 8 千万円が支出されました。国はマイナ保険証への問題を指摘する現場の声を聞かず、現行保険証の廃止に突き進み市民の不安を煽っています。しかし、マイナンバーカードの申請は任意であることから、市として予算をかけての申請勧奨は行うべきではありません。また国に対してマイナ保険証への一本化を推し進めるべきではないと訴えるべきです。

公共施設マネジメントの取組についてです。

市は公共施設にかかる修繕、改修費用と長期の財政見通しを理由に「総量抑制・圧縮」を推進してきました。40 年間にわたる長期間での財政シミュレーションでは年平均 70 億円のコストが見込まれていました。しかし、公共施設マネジメントモデル事業検討協議会の資料では年平均 106 億円と費用増が見込まれています。今後、ふれあい会館・保健センター・中央文化センターの複合化、小柳保育所・八幡保育所の統廃合、特別養護老人ホームよつや苑の廃止に向けての検討など、子育て・高齢者といった市民のための福祉施設が取組の対象になっていることは見過ごすことが出来ません。2012 年（H24 年）に「府中市公共施設マネジメント基本方針」、2014 年（H26 年）に「府中市公共施設マネジメント第 1 次推進プラン」と、これらの策定から 10 年が経過することから取組の根拠としている財政シミュレーションに対する評価・検証することを求めます。また施設の縮小・廃止ありきではなく、市民への事前説明と意見・要望を尊重することを強く求めます。

民生費について

熱中症対策が必須となる暑さが毎年のように襲う中で、生活困窮世帯や生活保護受給世帯に対するエアコン設置助成について取り組まれなかったことは極めて残念でした。ケースワーカー 1 人当たりの担当世帯数は 80 世帯を超えておりワーカー不足は顕著です。ケースワークの最前線である職員の 1 人 1 人に過剰な負担がかかっている状況は正規職員を増やし早急に改善すべきです。群馬県桐生市での生活保護の窓口で警察官 0B を配置し違法行為が繰り返されていたことは福祉行政にとってあってはならない問題です。同様の運用がないか十分に確認することを求めます。

衛生費について

ゴミのポイ捨てや不法投棄対策としてパトロールが実施されていますが、不法投棄への市の対応に市民が陳情を提出したことで個別対応への丁寧さ不十分さが指摘されましたが、早急に改善を求めます。今年度から喫煙禁止路線での過料徴収では警察官 0B が配置されることとなっています。生活保護窓口への配置に続き、市民を威圧するような市の取り組みの拡大は行政としての姿勢が問われています。まちの環境美化条例制定の際、罰則規定を設けることに対して日本共産党府中市議団はマナーやモラルの問題に強権的に取り締まる罰則規定を設けるのは相応しくないという立場から反対を表明しました。今後の過料徴収については規定の見直しのみで条例改正は行われなことから同じ立場から反対を表明します。

商工費について

物価高騰の影響は所得の少ない層にとってより大きな影響となってあらわれています。前年より非課税者数の増加、事業者における解散・休業も増加していることから対象を見定めた寄り添った支援が求められています。この間の消費喚起商品券事業では困窮世帯や市内事業者の生活を守るには不十分です。交付金や財政調整基金を大胆に活用し直接支援を行うことを求めます。

土木費について

地球規模で気候危機への配慮が求められています。市は積極的にゼロカーボンシティの取組を推進する立場にありながら、公共インフラ整備において、樹木保全や環境配慮の視点が乏しいことを指摘しなければなりません。市民球場のヒマラヤスギ・サンゴジュの伐採では樹木医の調査を経ずに行われたのみならず、市民が伐採をやめるよう声をあげたことについて、あたかもなかったようにされたことには強く抗議します。樹木伐採におけるルールがなく、その意思決定のプロセスを市民にも議会にも事前に知らせないのは一方的で乱暴ではありませんか。緑を守る上で計画にルールを位置付け改善することを求めます。

教育費

奨学金についてです。昨今の物価高騰に加え授業料の値上げなど高すぎる学費や進学のため、勉学の時間を削ってアルバイトをしなければ生活できない学生の苦難、若者の切実な現状を伝えて要望してきました。社会に出てからも借金として奨学金を返済しなければならない若者が社会に希望を持って働くためにも、子どもを産み育てたいと希望する人のためにも、国は高等教育における教育無償化は責任を持って行うべきです。しかし、そうした施策がない今、市としての教育への経済支援は待ったなしです。しかし市の貸付奨学金は執行残・不用額が発生しています。給付型も含め奨学金の対象を拡大するべきではないでしょうか。また新型コロナ対策・物価高騰対策それぞれにおいて学生や若者の生活を応援する視点での経済支援策は実施されていないことから早急な対応を求めます。

最後に、航空自衛隊府中基地との関係について一言申し上げます。自衛隊に対し募集対象年齢にあたる高卒・大卒予定の住民の個人情報をもとに名簿として提出することは憲法 13 条に違反するとして奈良市では当事者の高校生が、神戸市では市民が訴訟を起こすなど住民から強い反発と懸念が広がっています。防衛省が日本共産党に回答した文書では「市町村が名簿提出をしなくとも不利益が生じない」「個人情報の提供を強制するものではない」としています。本市では閲覧のみにとどめていることは承知していますが、あらためて提供を行わないよう強く求めるものです。

以上、府中市政全体をみてきました。日本国憲法に定められた地方自治体の責務は、住民の安全、健康、福祉を守ることです。市民の命と暮らし、生業を支える「市民の暮らし第一」の市政運営への転換と豊かな財政力を活かすことを求め、2023 年度一般会計決算の認定に反対の討論を終わります。